

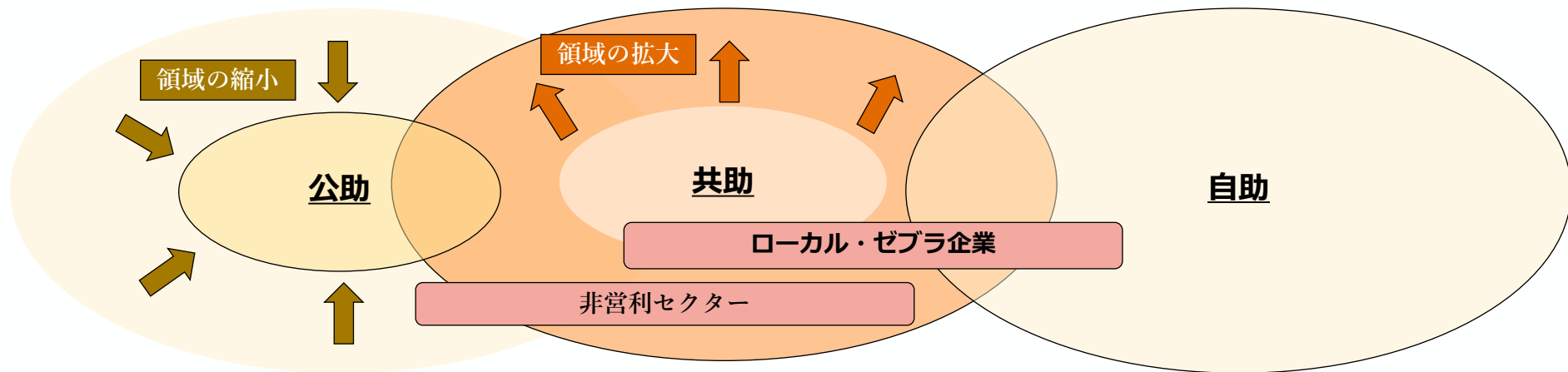
今後のローカル・ゼブラ政策について

令和7年5月

中小企業庁 商業課

ローカル・ゼブラ企業の存在意義

- ゼブラ企業とは、社会課題解決と経済性の両立を目指す企業を、白黒模様、群れで行動するシマウマに例えて命名された。中小企業庁では、このうち、地域の課題解決に取り組む、ローカル・ゼブラ企業の育成を行っている。
- 少子高齢化等の影響で人口が減少し、市場が縮小する時代において、公的セクター（公助）や資本市場（自助）の間で拡大する「共助」の範囲担う存在が地域には必要である。
- これまでは非営利セクターが担ってきたが、共助領域の拡大や技術の進展に伴い、ビジネスの手法で共助の領域を担う、ローカル・ゼブラ企業が活躍できる領域も広がっている。



公助：行政が担う領域。人口減少に伴う地域の税収減や担い手の減少、行政側の人手・予算不足等により、対応できる課題には限りがあり、民間との連携による課題解決を志向する自治体は増えてきている。

自助：民間の主体が担う領域。顧みられない主体を含めた地域全体の持続可能性に責任を持つ役割は果たせないが、牽引力が大きく、人材や技術力等の資源を保持しているため、地域の活力向上が企業のミッションに合致している場合、シナジーが生まれ得る。

共助：公助と自助の間を繋ぎ、地域の持続可能性にコミットする主体が担う領域。非営利セクターが果たす役割も重要なが、本事業においては経済的な持続可能性を考え、事業による課題解決を行う主体（ローカル・ゼブラ企業）に着目。

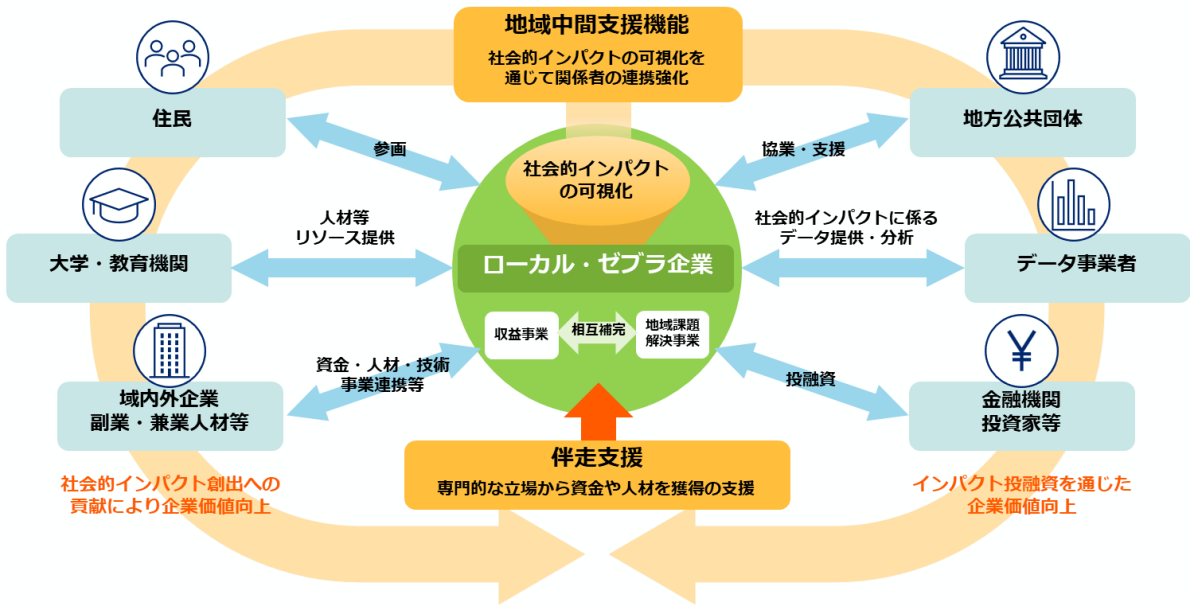
地域の社会課題解決推進に向けた基本指針（2024年3月）

ローカル・ゼブラ企業の特徴

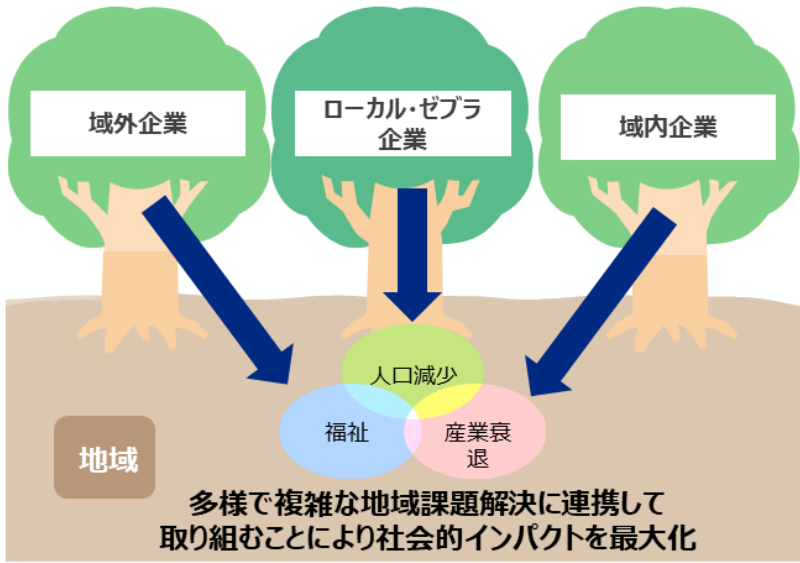
事業を通じて地域課題解決を図り、収益性を確保・継続
新たな価値創造や技術の活用等による革新的なビジネスを構築
事業意図の明確化

ローカル・ゼブラ企業が事業を進める上でのポイント

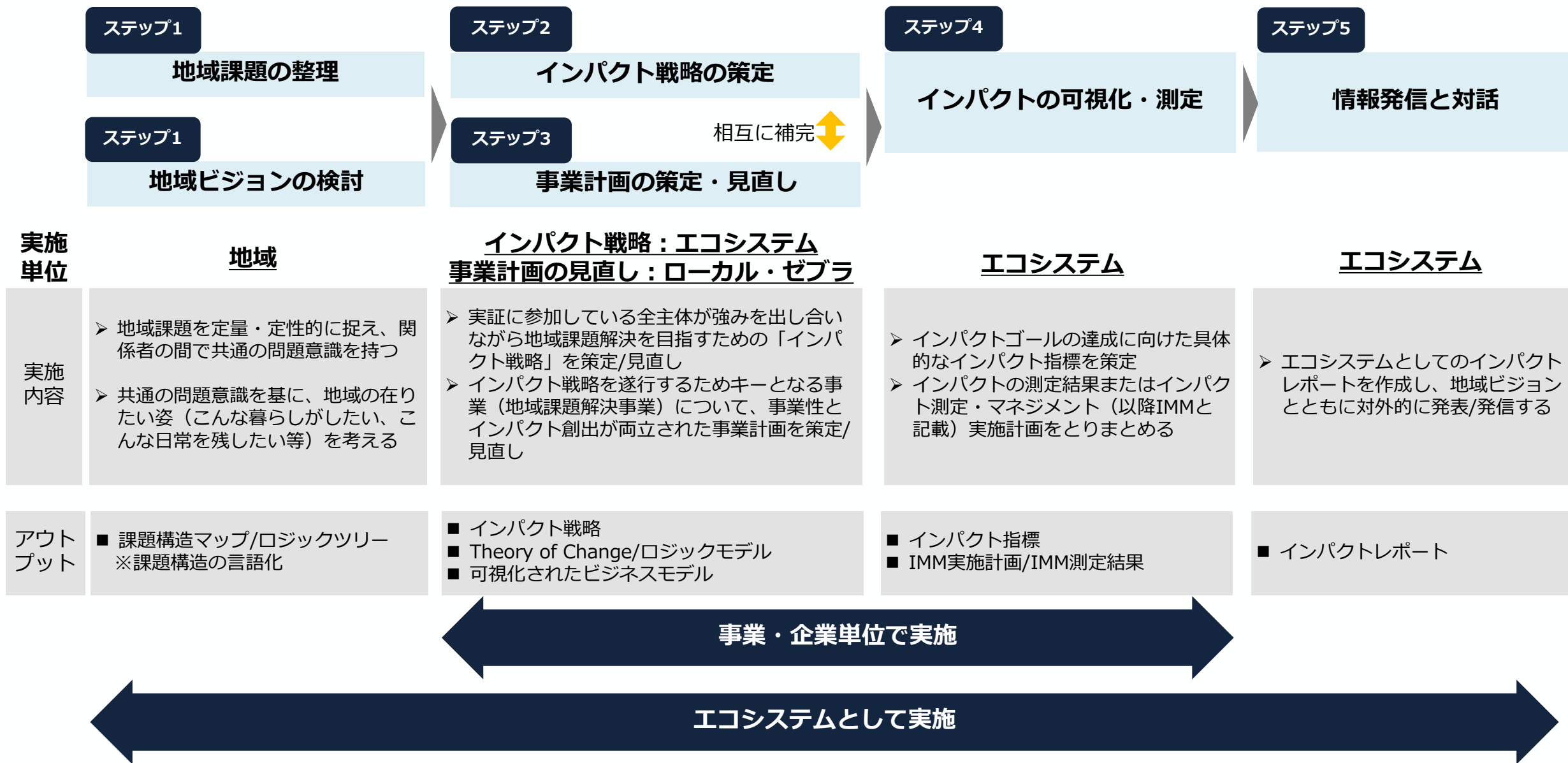
- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 金融 | ■ 創業、事業の持続的成長のための戦略的な資金調達 |
| 人材 | ■ 企業のフェーズに合わせた適切な人材の確保等 |
| 事業の可視化 | ■ 事業を可視化し、関係者からの信用を獲得し、参加しやすい環境を整える |
| 意思決定プロセス | ■ 意図する事業に応じた意思決定体制の構築や資本構成の検討 |
| 社会的インパクトの可視化 | ■ ビジョンと測定可能なインパクトの設定及びその測定 |



多様な主体の協業による事業

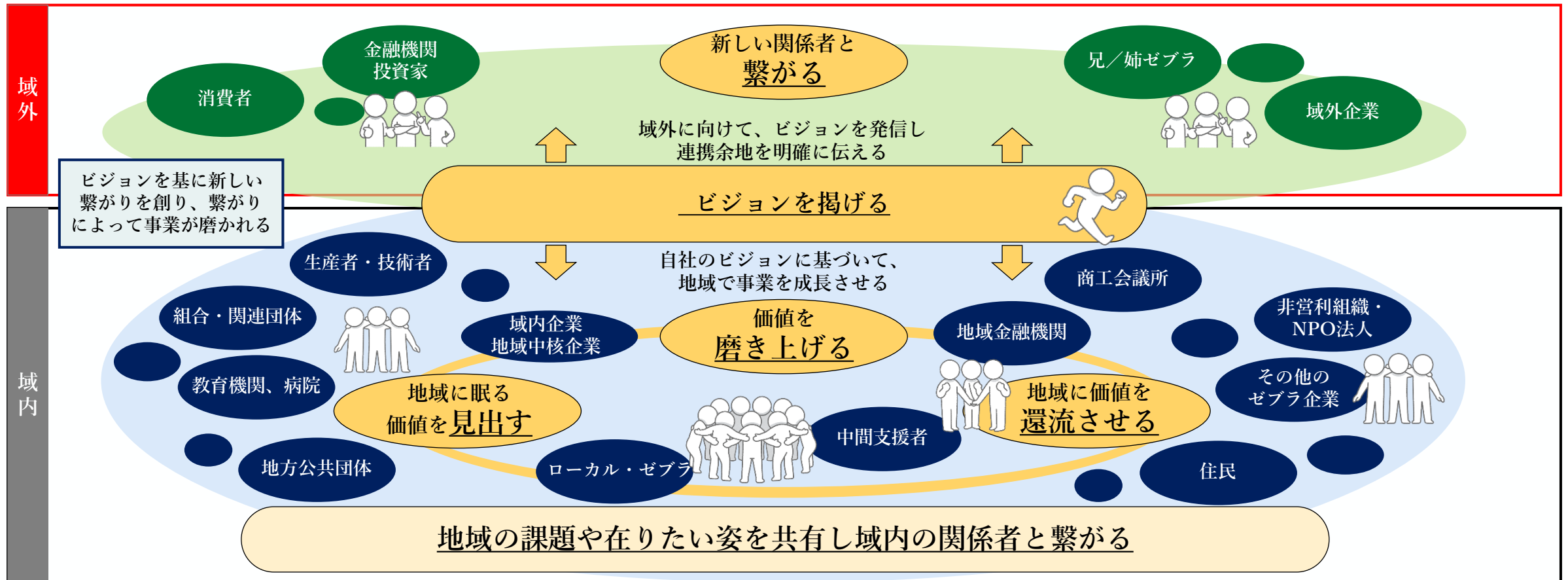


令和6年度「地域の社会課題解決企業支援のためのエコシステム構築実証事業（地域実証事業）」



ローカル・ゼブラ企業による課題解決のエコシステムの強化に向けて

- ローカル・ゼブラ企業は、ビジョンの実現に向けて、地域の価値を見出す・磨き上げる・還流させるために取り組み、業種を問わず域内外の様々なステークホルダーと連携しながら事業を進めている。
- ローカル・ゼブラ企業と地域のエコシステムは、地域のビジョンを共有し、地域内外のステークホルダーとつながることで強化されることとなる。



ローカル・ゼブラ企業が活躍できる環境整備に向けて

- ・ 実証事業を通じて、ローカル・ゼブラ企業の事業の価値や可能性についての認知度は一定程度向上。
- ・ 今後、地域のエコシステムを強化するためには、ローカル・ゼブラ企業や中間支援組織が、域内外のステークホルダー（地域の兄／姉ゼブラ企業や、社会的インパクトに共感する大企業等）を巻き込んでいく仕組みを作る必要がある。
- ・ また、ローカル・ゼブラ企業が活躍しやすい環境整備として、多様なファイナンスの在り方の検討や社会的インパクトの評価・活用手法の整理に取り組む必要がある。

ローカル・ゼブラ企業の創出・育成に向けたエコシステムの強化



ローカル・ゼブラ企業や地域中間支援組織を中心とするエコシステムに対する、域内外のステークホルダーとの連携を促す実証事業（10カ所程度）

ローカル・ゼブラ企業と社会的インパクトに対する認知度向上に向けた社会機運の醸成



地域や業種を超えて交流するローカル・ゼブラ・コミュニティの形成と発信

ローカル・ゼブラの事業や成長に応じて長期的に支える多様なファイナンス



官民で連携した、多様なファイナンス手法や人材確保の手法検討

ローカル・ゼブラ企業の事業の非財務的価値を可視化するための社会的インパクト評価手法



社会的インパクトの評価・活用手法の整理に向けた検討